

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

令和 4 年 2 月 10 日時点

事務事業評価シート						令和 2 年度事後評価・決算		所管課		高齢者福祉課		担当班		高齢者班			
事務事業名		コード	74500	生活支援体制整備事業		予算科目		会計		款	項	目	事業種別	担当			
施策体系	基本施策	26		高齢者福祉の充実		根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号							☒	主な事業（重点施策）		
	施策の展開	54		見守り体制の構築		戦略事業	233	生活支援体制整備事業						☐	国土強靱化地域計画		
	施策の展開					戦略事業								☒	新市建設計画		
													☐	定住自立圏構想			
													☐	主要事業			

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返	☒ 平成 27 年度～	地域において、高齢者の生活支援・介護予防サービス(生活支援サービス等)の提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターを配置することや各地域における生活支援コーディネーターと生活支援等サービスの提供主体が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場として協議体を設置すること等を通じて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。27年度は生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置に向けた研究会を開催して市の方針を決定。 【生活支援コーディネーターの業務内容】①社会福祉協議会、民生委員、老人クラブ、福祉関連団体の総会にて介護予防・日常生活支援総合事業への協力の依頼、②地域の老人クラブ、地縁組織における通いの場の普及、③関係者間のネットワークの構築、④生活支援サービス(在宅高齢者のごみ出し、送迎等)の開発、⑤生活支援サービス担い手の養成	
	☐ 開始年度不詳		
	☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④事務事業に関する課題・環境の変化	
介護保険法の改正に伴い、平成27年度より事業開始。 平成27年度は、研究会(任意の検討部会)を開催し、関係者の意見を聴取。		協議体については、想定される構成員が(設置予定のものも含め)他の会議と多数重複するため調整などが予想される。	
⑤事務事業に対する住民からの意見等		特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(2年度の決算)		単位:千円
1.報酬	1,372	生活支援コーディネーター
2.普通旅費		
3.消耗品		事務用品
4.その他	432	労災等保険料等
② 特定財源の内訳(2年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	695	地域支援事業交付金
2.都道府県支出金	347	地域支援事業交付金
3.地方債		
4.その他	347	地域支援事業繰入金

事業費	費目内訳	単位	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
		千円	8	1,003	1,280	1,372	3,005
事業費計 (A)	1. 報酬	千円	8	3	4		39
	2. 普通旅費	千円	3	4			5
財源	3. 消耗品	千円	10	26	198	432	1,223
	4. その他	千円	21	1,033	1,478	1,804	4,272
1. 国庫支出金	1. 国庫支出金	千円	8	397	569	695	1,645
	2. 都道府県支出金	千円	4	198	285	347	822
3. 地方債	3. 地方債	千円	4	198	285	347	822
	4. その他	千円	5	240	339	415	983
5. 一般財源		千円					

前年度増減理由	生活支援コーディネーターの件費の増
---------	-------------------

従事職員数	常時	2 人	最大	2 人	×	40 日	=	延べ	80 人
-------	----	-----	----	-----	---	------	---	----	------

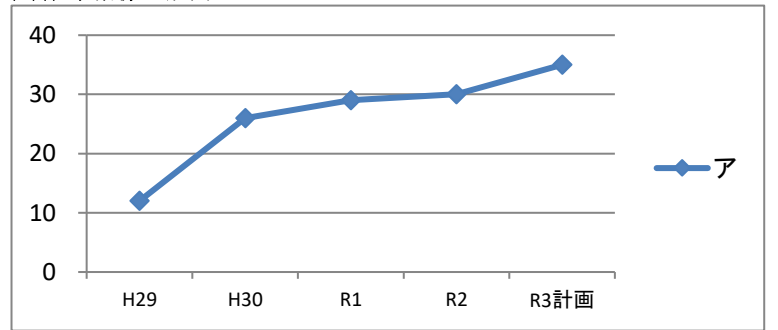
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動		③ 活動指標名		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) 通いの場の新規立ち上げ1団体。 旭市生活支援体制整備事業協議体(第1層市内全域・第2層中学校区)の会議の開催。シニア生活便利帳第2版の発行。		ア 協議会開催回数 (27年度のみ研究会開催回数)		回	0	2	2	2	2
			イ 生活支援コーディネーター活動日数		日	145	152	129	142	144
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(計画)
	対象	高齢者	ア 生活支援等サービスの数		個	12	26	29	30	35
	意図	生活支援サービス等を受けることができる								
	対象	高齢者								
	意図	地域で支えあって生活支援活動を行う								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	成果向上余地	成果優先度評価結果	①	コスト比率
		かなりある			下位 1/3
	普通	②		②	中位 1/3
	小さい			③	上位 1/3
				④⑤	(2)
				⑥	
				⑦⑧	
				⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難											
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	比較 成果動向	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		29年度	30年度	1年度	2年度	3計画
	③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他（ ）					
	R3.4～	①第1層協議体の会議開催(年2回)②第3層(小学校区)協議体の設置③介護予防サポーター研修会の開催			令和4年度以降	第3層(小学校区)協議体の設置 介護予防サポーター研修会の開催								